尼崎市教育振興基本計画の策定についてに対するパブリックコメント募集結果

〇4人の方から、34件の意見をいただきました。
〇寄せられたご意見の概要とそれに対する市の考え方は以下のとおりです。

No.	寄せられたご意見の概要	件数	市の考え方
第1部　基本理念			
1	「自己肯定感が低い」と言われている子どもたちに、早急な対応策を取らないまま、「教育の基本方針」や「教育を通じて目指す人間像」を実現するための教育に取り組んだ場合、ついていけるだけの体力を持ち合わせていない子どもは、ますます「自己肯定感」が低くなることから、まず早急な対応策を講じて、「自己肯定感」を高める必要があるのではないか。	1	[すでに盛り込み済み] 第1部の基本理念では、未来社会を創っていくという重要な役割を担っている子どもたちへの、「教育の基本方針」や「教育を通じて目指す人間像」など、計画期間にわたって普遍的な理念をまとめています。 ご指摘の「自己肯定感」を高めるための対応策の必要性は認識しており、教職員研修において「子ども理解研修」や「人権教育研修」などを行っているほか、本市独自の取組である、あまっ子ステップ・アップ調査などを通じて、全国平均や他者との比較だけでなく、児童生徒一人ひとりの成長に着目し、自己肯定感の向上、チャレンジできる力を育成できる教育に取り組んでいるところです。
2	自己肯定感を高めるために、まずは教員が体感し、教員と子どもたちがともに学校を明るく、前向きな「雰囲気連鎖」を創っていけるよう、民間の講師による自己肯定感の向上に向けた講座を教員向けに実施してはどうか。	1	[意見を参考とする] 計画では、児童生徒一人ひとりの成長に着目し、自己肯定感の向上、チャレンジできる力を育成できる教育に取り組んでいきます。 自己肯定感の向上に向けては、大学をはじめとする様々な教育機関が研究に取り組んでいることから、ご提案の講座も含め、これらの研究や先進事例を調査・研究し、本市の児童生徒の自己肯定感の向上につながる教育に一層取り組んでいきます。
3	西宮市の小中一貫校の設立のように、都市間競争を視野に阪神間の各市で行われている特色ある教育、時代に即した未来志向の試みに取り組むべきではないか。	1	[その他] 本市においても独自の取組として、児童生徒一人ひとりの経年での成長を把握し、教育活動の改善につなげる「あまっ子ステップ・アップ調査」や「尼崎市学びと育ち研究所」における研究、子どもの育ち支援センターにおける取組などを行っています。 児童生徒がこれからの未来社会を生きるために不可欠な資質や能力が身に付けられるよう、未来を見据えた教育に取り組んでいきます。
第2部　各論　　1　就学前教育			
4	幼児英才教育、脳神経、運動神経発達育成に教育投資をした方が一番効果があると言われていることから、市内の幼稚園、保育所で、これらに資する民間の教育方式を取り入れてはどうか。	1	[意見を参考とする] 民間の就学前教育施設においても、様々な教育手法が実践されているところであり、これらの教育手法や先進事例についても調査・研究し、就学前教育の一層の充実により、後伸びする力や生きる力の基礎などの育成に取り組んでいきます。

第2部　各論　　２　義務教育、３　高等学校教育			
5	進学校の取組などを紹介した書籍を参考とした授業を実験的に進めてはどうか。	1	[意見を参考とする] 本市では、それぞれの成長過程において等しく求められる力を身に付けることができる教育を提供することは、公教育の責務であるとの考えの下、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の実現に向けた授業改善や、全小学校での毎日の帯学習、全小学校統一での週1回以上の放課後学習の実施などに取り組んでいます。 学習指導要領が改訂され、小学校の外国語教育が教科化されるなど、限られた授業時間数の中でこれらに対応する必要があるため、全ての取組を実施することはできませんが、各種の取組の効果検証を行い、ご提案の取組も含め、より効果的なカリキュラムとなるよう、都度の検討・見直しに取り組んでいきます。
6	入学式、進級時の始業式で、教師と学生お互いに自分の趣味、観ているテレビ、ラジオ番組、ネット動画、将来生業としたい職業を列挙したプロフィールカードを提出し合い、それにリンク、関連付けた授業展開を進めていけば学力があがるのではないか。	1	
7	尼崎市は特区として算盤に取り組んでいるが、フラッシュ暗算も教えるべきではないか。また黙読、音読は行っていると思うが、速読も教えてはどうか。これらは教師が実施するのではなく、放課後に市内の文化教室の講師に任せてはどうか。	1	
8	「そろばん」だけに頼らない教育を行うべき。「そろばん」の時間により、他の新しい教育内容が行われないことがあってはならないと思う。	1	
9	宿題・定期テストは廃止という千代田区立麹町中学校の取組を視察し、取り入れてはどうか。宿題は、学生、教師双方の時間と労力がかかりすぎると思う。本番試験前の仮試験の実施も、出来なかった問題を克服し、得意にさせることに価値や意味があると思う。	1	
10	心理学など様々な側面からの勉強法を参考にしてはどうか。	1	
11	高校入試にも対応できる公立中学校の英語教育を早急に実現して欲しい。	1	[すでに盛り込み済み] 小学校の外国語教育の教科化など、学習指導要領が改訂されるこの機会を契機に、小学校からの外国語指導助手（ALT）の配置の充実、中学校においては、英語4技能をバランスよく育成する授業づくりに向けた実践的教員研修の実施、英語コミュニケーション力調査導入など、コミュニケーションを中心とした国際社会で活躍できる英語力の育成に向け、小学校・中学校・高等学校それぞれの成長段階に応じた外国語教育環境の整備に取り組みます。
12	英語圏の姉妹都市がないことから、英語研修できる公立中学生交流派遣を行ってはどうか。	1	[意見を参考とする] 学習指導要領の改訂を踏まえ、小学校の外国語教育や、中学校の英語教育を支援・充実させるための取組を進めていく予定としており、これらを含めて各種の取組の効果検証を行うとともに、ご提案の内容も含め、より本市の子どもたちの英語力を高める取組となるように、都度の検討・見直しを行っていきます。

13	文化系、スポーツ系クラブ活動を学校だけでなく、老若男女が世代間交流できる地域クラブ化してはどうか。	1	[その他] 学校の部活動は、その活動に興味・関心のある同好の生徒が参加し、各部活動の責任者の指導の下、学校教育の一環として行われています。 試合、コンクール、発表会等の参加においては、各連盟の主催する大会への参加を行っており、部活動における生徒への教育上の意義や大会参加の状況、学校での活動環境を考えると、世代交流できる地域クラブ化への取組に関しては、現在、難しい状況にあります。
14	民間企業職員を招いての経営学などの授業の実施、学生段階から市内商店街で経済学などを学びながらアルバイトをして学費を稼ぐといった機会をもってはどうか。また、これらにより各家庭と商店街の繋がりができて商店街の活性化にもつながるのではないか。	1	[意見を参考とする] 本市では、全市立中学校・特別支援学校の2年生を対象に、「トライやる・ウィーク推進事業」として、他者と協力・協働して社会に参画する態度等を育成するため、市内企業での職場体験などを通じて、働くことの意義を実感させるとともに、学校・家庭・地域社会の連携を深めることに取り組んでいます。 また、市立高等学校においては、民間事業者を招いての講演を実施しているほか、市立の高等学校として求められる役割などを踏まえ、より一層地域社会と連携したカリキュラムの推進や、地域社会を担う人材の創出を目指した取組を推進していきます。 生徒が希望する進路は様々であることから、必ずしも県内大学への進学、県内企業への就職だけを薦めることはできませんが、希望する進路を実現できる教育に取り組むとともに、地域への誇りや愛着の醸成にも取り組んでいきます。
15	学生には首都圏の大学ではなく、兵庫県内の大学を薦めてはどうか。	1	
16	市内中小企業の技術職員を招いて、産官学実用的なロボット、プログラミング教育を行い、発表コンテストを開催するなど、理数系教育に力を入れてはどうか。	1	[意見を参考とする] 本市では、市立中学校に通う生徒を対象に、「理数探求事業」として、観察・実験等を通じた体験的・問題解決的な発展学習を実施するなど、新しい教育手法の実験的導入に取り組んでいます。 また、令和2年度から小学校におけるプログラミング教育が全面実施されることも踏まえ、モデル校において民間事業者のプログラミング教材を用いた授業を実施するほか、ソフトウェアなどの効果的な活用方法の研究に取り組む予定です。 今後とも、民間企業との連携や先進事例を調査・研究し、本市の児童生徒への教育の一層の充実に取り組んでいきます。
17	他府県や他都市で進んでいる少人数学級を尼崎市でも実施すれば、多くの課題が軽減されるのではないか。 学力、いじめ、教員の負担など、様々な問題が重大化しないで済むのではないか。	1	[意見を参考とする] 現在、国においては、小学校１年生は35人学級とされ、２年生以上は40人学級とされているところ、兵庫県では独自に小学校４年生まで35人の学級編制を実施しているところです。 本市としても、個に応じた指導の充実はもとより、いじめの早期発見においても少人数の指導が望ましいと考えており、今までと同様に引き続き国や県に対し、少人数学級の推進について要望していきます。

第2部　各論　　7　教育環境の整備			
18	市内居住などの一定要件を満たす、0歳から22歳までの子どもがいる世帯に対して、尼崎市が通信料の負担し、端末の貸出、教材アプリケーション利用料の負担に取り組んではどうか。	1	[その他] 通信費の負担、端末の貸出、教材アプリケーション利用料の負担については、希望や目的に応じてサービスを選択できることから、使途を教育活動のみに限定することも困難です。 また、必要な財源負担も相当額が見込まれることなどから、公費負担は難しいと考えます。 本市としては、グローバル化、AIやビッグデータの活用などの技術革新を迎える中、児童生徒がこれからの未来社会を生きるために不可欠な資質や能力が身に付けられるよう、学校における教育ICT環境の整備に取り組んでいきます。
19	教育環境について、耐震工事で校舎の建て替えが進められたところと補強工事だけで対応したところとの教育環境の差を是正する視点がないのではないか。 児童生徒用ロッカーが古く狭いまま、床がきしむ、トイレの未改修などの状況があり、ICT導入も必要ではあるが、生活する場であり学習する場をもっと良いものにするべきではないか。	1	[意見を参考とする] 学校園施設の耐震化にあたっては、建物の構造や耐力などを踏まえ、それぞれの状況に応じた耐震工事を実施してきたところです。 学校園施設の修繕・更新については、学校園施設のマネジメントに係る計画を策定し、ご指摘の視点も含め、緊急性があるものは早急に対応するとともに、多額の財政負担が見込まれることから、優先順位をつけた計画的な修繕・更新により、児童生徒が安全かつ安心して学ぶことができる良好な教育環境の整備に取り組みます。 また、学校における教育ICT環境の整備については、グローバル化、AIやビッグデータの活用などの技術革新を迎える中、児童生徒がこれからの未来社会を生きるために不可欠な資質や能力が身に付けられるようにすることや、学校現場の老朽化したパソコンへの対応や他市の状況などを総合的に勘案する中で、早期に実施を目指すこととしたものです。
20	武庫の里小学校では、普通の雨でも雨漏りしている。教育環境が芳しくない尼崎市の悪いイメージを改善して欲しい。	1	
21	少し記載されているが、生活保護世帯が多い尼崎で、生活の基盤が安定したものにする必要があることから、給食費や教材費などを公費負担にする方向を検討すべきではないか。	1	[すでに盛り込み済み] 給食費、教材費のいずれについても、生活保護世帯に対しては生活保護費として、一定の所得基準を下回る世帯に対しては準要保護児童給食費等扶助費及び要保護・準要保護児童生徒就学援助費等扶助費として、その全額または一部を公費で負担しています。 また、家庭が負担している教材費等の負担軽減に向けては、価格の低廉化等を検討していきます。
22	子どもの貧困などが問題となっていることから、給食センターでフードバンクの食材を元にコストを抑えた栄養豊富な給食を、生活保護受給者も含めて現物支給してはどうか。	1	[その他] 現在、整備を進めている学校給食センターは、学校給食法に基づき学校給食を提供するための施設であり、日々、11,000食の給食を一斉に調理し、市立中学校へ配送します。 また、学校給食は、食中毒や食物アレルギーの発症を確実に防止する必要があるため、学校給食センターでは高度な衛生設備を備えるとともに、HACCPの概念を取入れ、徹底した安全管理・衛生管理を行うこととしています。 本市の学校給食センターでは、同一メニューを大量に一括調理を行うため、大型の厨房機器を備える必要があり、少量多品目の食材を調理することが難しいことや、弁当容器等による個別配送に対応した設備仕様ではないことなど、ご意見の内容の実施にはさまざまな課題があることから、実施は困難と考えています。 なお、生活保護世帯及び一定の所得水準を下回る世帯の生徒の給食費については、N0. 21の回答の通り、全額を公費で負担しています。

23	大阪教育大学付属池田小学校の児童殺傷事件を教訓として、全国的に「校門守衛」が予算化されたが、本市では、令和元年度から当該予算が削減されたと聞いた。 子育て世代の他市流出につながるのではないか。	1	[その他] 学校安全関係事業について、事件発生当時は全国的に校門守衛など（本市では安全管理員）の配置に係る予算が措置されていましたが、事業開始から10年以上経過し、事業開始当時と比べ社会環境も変わり、防犯カメラの性能も向上したことから、防犯カメラの活用による不審者侵入防止策が主流となっており、阪神間他都市でも西宮市を除き、防犯カメラの活用による不審者侵入防止策が主流となっています。 令和元年10月から安全管理員の配置時間を短縮しましたが、安全管理員が常駐している門も含めて、主要な門に新たに防犯カメラを設置し、カメラ付きインターホンや遠隔操作式施錠装置と組み合わせ、事業費を抑制しつつも機能強化を図っています。 今後とも引き続き、情勢の変化にも留意しつつ、子どもたちの学校生活の安全確保に努めていきます。
第2部　各論　　9　学校園・家庭・地域社会一体となった教育の充実			
24	神社の神職、寺院の住職に休日に学校で講演してもらうなど、神社や寺院などを拠点とした地域コミュニティ活性化に取り組んではどうか。	1	[その他] 本市では、地域全体で子どもの成長を支える体制を整えるため、平成28年度より順次、市立小学校ごとに幅広い地域住民の参画を得て地域学校協働本部を設置し、子どもたちの学びを豊かなものとする地域学校協働活動を推進しています。 また、地域学校協働活動により、幅広い地域住民が子どもたちの学びに関わることをきっかけとし、学びの活動の輪が広がることでコミュニティの活性化につながるものと考えています。 今後とも、地域、学校、地域課、教育委員会が互いに連携しながら取組を推進し、地域とともにある学校づくりを進めてまいります。
25	学校からの広報発信だけに依存せず、各地区の地域課による地域住民への広報周知により、「地域の学校」という意識づくりを高めることが、公立中学校離れ、私立中学校志向を食い止めることにつながるのではないか。	1	
26	放課後や休日に学校施設を、学習塾や文化カルチャーセンター事業者などに無料で貸し出し、民間事業者の浮いた使用料を受講生の授業料還元や教育バウチャー金券の発行に活用してはどうか。	1	[その他] 学校施設の貸出しについては、学校施設目的外使用規則において、社会教育団体等が地域活動を実施するときなどに使用を認めています。 一方、施設管理上支障があるときや営利を目的とするときなどは、使用が出来ないこととなっており、ご提案のような利益の一部を還元する場合であっても利用は難しいものと考えています。
第2部　各論　　10　文化・教養・スポーツ施設を活用した教育の提供			
27	図書館、公民館、地区体育館について、貸室中心で地域のコミュニティが伸び悩むことがないよう、身近な地域で活用され、ひいては医療費介護費の縮減につながるといった視点を重視して欲しい。	1	[すでに盛り込み済み] 図書館、地区体育館ともに、図書やスポーツ設備といった、多様な人々が集い・活動交流する拠点としての強みを持っています。 これらの強みを十分に発揮し、施設が一層活性化するよう、役割強化に向けた取組を進めていきます。

その他			
28	教育振興基本計画策定の前提として、学校長教員、保護者会（PTA、育友会）、地域住民、町内会からの教育に関する要望や提案事項を聴取し、まとめの情報交換をする場を創設すべきではないか。 また、意見聴取の場を市報だけの広報に限らず広く知らしめて多くの意見を求めるべきではないか。	1	[その他] 学校園現場では、ご指摘のPTA、育友会や地域学校協働本部、地域の皆様からの個別の声など、様々な要望や提案をお伺いしており、校園長会を通じて、教育委員会と校園長で協議・共有を行っているところです。 今回の教育振興基本計画は、令和2年度からの新学習指導要領の実施など、今後、教育を取り巻く環境の急激な変化が控えている中、スピード感を持って対応するため、学校園現場で保護者ニーズなどを常日頃お伺いしている校園長などを委員として構成する懇話会で協議してきたものです。 今回のパブリックコメントでいただいた意見を踏まえるとともに、今後、計画に掲げた理念や方向性を、学校園や家庭・地域社会の皆様と共有できるよう、積極的な情報発信に努めていきます。
29	各種事業を実施するための財源として、ICT娯楽メディア化、私学助成金停止などを検討してはどうか。	1	[その他] 各種教育施策の実施にあたっては、効果検証から事業改善につなげるといったPDCAサイクルによる不断の見直しに取り組む中で、必要な財源の確保にも努めていきます。
[今回の意見公募の対象としていないもの]			
30	これまでの総合計画において、①教育水準の低さ、②ファミリー向け住宅の不足、といったことを分析して、子育て世代の他市流出が続いていると謳われている。 市の説明会でも毎回同じ分析内容を繰り返し言われているが、その対策については言及されていない。	1	本市では総合計画に基づく取組の進捗を毎年度、決算時に施策評価にて確認し、その評価を踏まえて次年度向けの予算編成につなげながら、まちづくりを進めています。 ご指摘の子育て世代の定住・転入促進については本市の最重要課題として位置づけ、施策評価の中で目標指標に対する進捗状況や課題、取組成果等を踏まえ、様々な視点から総合的に取り組んでいるところです。 今後とも「住みたい」「住み続けたい」と思われるまちづくりを進めるため、ファミリー世帯をはじめとする様々なライフステージに応じたニーズを把握し、施策への反映に努めていきます。
31	阪神間での少子化対策の都市間競争に打ち勝つ総合計画を希望する。	1	
32	子育て世代にとって、乳幼児健診が地元の支所会館で受診できず、北部南部に集約されたことは、近年の本市の出生率激減に起因するものと推察する。 出産育児環境を行政がどのように支援していくか、西宮市や伊丹市と比較して、不便な尼崎市にならないよう、他市流出を防いで欲しい。	1	
33	ファシリティマネジメント担当を中心に、市有施設の統廃合が進められているが、あまり広報せず、説明会もほとんど開催しなかった北部南部保健福祉センター集約のようなことにならないよう、丁寧な意見聴取の場の設定を望む。	1	公共施設マネジメントの取組については、その意義・目的について、市民の皆さまの理解が深まるよう、意見を丁寧に伺いながら進めていく必要があると考えています。 そのため、これまで取組の各段階ごとに市民説明会の開催などを行ってきており、令和元年度には、公共施設マネジメントシンポジウムを開催し、市民の皆様の理解促進に努めたほか、より多くの意見をいただくとともに市民の皆様と多様な意見を共有するため、タウンミーティング形式による説明会を令和元年10月に8回、令和2年1月にも5回開催しました。 今後におきましても、丁寧な説明を心掛け、公共施設マネジメントの取組を進めていきます。

34	ファシリティマネジメントの取組における公共施設統廃合では、市有地売却による赤字補填が着々と進められている。 阪神地域という地の利を得た都市間競争の観点において、建設的な地域振興の意識が薄いのではないか。	1	公共施設マネジメントは、将来の世代に過度な負担を残さないために必ず取り組まなければならない取組と考えています。 厳しい財政状況にある中、取組に伴い生じる土地については、施設整備のための財源とするため、売却を行うことを基本としています。 また、本市が定める各種行政計画などと整合するように取組を進めていくこととしています。 こうした考え方に基づき、学校跡地のような大規模な土地で公共施設の敷地としての活用の予定のないものについては、まちづくりの観点等から、市民の皆様からご意見をいただきながら本市の定住転入促進につながるような住宅の誘致や、商業施設の誘致など土地活用についての基本方針を策定した上で、事業者への売却や貸付による活用を図っているところです。